



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL http://www.ndensan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,597	2.8	△424	—	△423	—	△312	—
30年3月期第2四半期	5,446	△0.6	131	—	134	—	78	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△56.28	—
30年3月期第2四半期	14.17	14.13

(注) 平成31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	18,047	8,435	46.6	1,513.59
30年3月期	18,943	8,823	46.4	1,586.35

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,413百万円 30年3月期 8,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
31年3月期	—	17.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	5.2	280	△73.3	295	△71.7	193	△74.0	34.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	5,837,200株	30年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	278,732株	30年3月期	291,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	5,549,218株	30年3月期2Q	5,528,401株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善に加え、設備投資の増加などもあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、相次いでいる自然災害が経済に与える影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、全産業におけるソフトウェア投資は、概ね横ばいとなっており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加が続くことが期待されます。

このような状況のもとで、当社は、市区町村向けの総合行政情報システムをはじめとする基幹系システムならびに財務会計等の個別業務システムの新規顧客獲得とリプレイス、また、リース業向けのリース業務パッケージ、医療福祉機関向けの病院情報関連システム、流通業向けの販売管理システム等の新規顧客獲得とリプレイス、合わせてデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第2四半期累計期間におきましては、公共分野での、各種制度改正対応、基幹系システムの導入や保守、また産業分野での総合健診システムの導入、リース業務パッケージ及び販売管理システムの導入等の売上を確保したことにより前年同期と比較し、増収となりました。また利益につきましては、大型案件の導入に向けた作業等による売上原価の増加及び研究開発費の増加等により前年同期と比較し、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,597百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は424百万円（前年同期は131百万円の営業利益）、経常損失は423百万円（前年同期は134百万円の経常利益）及び四半期純損失は312百万円（前年同期は78百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である住民税・国民健康保険・固定資産税・介護保険等の受託処理及び総合行政情報システム等のシステム保守のほか、マイナンバーカード等への旧氏併記対応、介護保険制度改正対応、国民健康保険制度改正対応、基幹系システムのリプレイス等により売上を確保したものの、前年同期に売上計上した自治体情報システム強靱性向上モデル対応程の大きな案件がなかったこと、大型案件の導入に向けた作業等で売上原価が増加したこと、また新総合行政情報システムの制度改正対応により研究開発費が増加したこと等により前年同期と比較し、減収減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,909百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は375百万円（前年同期は196百万円の営業利益）となりました。

<産業分野>

定例業務である口座振替、給与計算等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リース業務パッケージ保守及び民間企業向けデータセンターサービス提供のほか、子会社との連携・協業を展開する中で受注した、健康保険組合向けに総合健診システムを売り上げたこと、またリース業務パッケージ・販売管理システム・生産管理システムの導入等で売上・利益を確保し、営業損失を計上しているもの前年同期と比較し、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,687百万円（前年同期比16.5%増）、営業損失は54百万円（前年同期は63百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して895百万円減少し、18,047百万円となりました。これは主に、仕掛品が285百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,102百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して507百万円減少し、9,612百万円となりました。これは主に、短期借入金が440百万円増加したものの、買掛金が318百万円、未払法人税等が293百万円及び長期借入金が276百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して388百万円減少し、8,435百万円となりました。これは主に、四半期純損失により312百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、46.6%（前事業年度末46.4%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ431百万円減少し、521百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は418百万円となりました。これは主に、売掛金の回収による売上債権の減少1,102百万円により資金獲得したものの、税引前四半期純損失424百万円の計上、たな卸資産の増加437百万円、仕入債務の減少318百万円及び法人税等の支払により283百万円資金使用したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は62百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻365百万円により資金獲得したものの、無形固定資産の取得による支出187百万円、有形固定資産の取得による支出122百万円及び定期預金の預入による支出90百万円により資金使用したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は48百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出276百万円及び配当金の支払による支出99百万円により資金使用したものの、短期借入金の増額440百万円により資金獲得したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、下期に売上予定であった案件の一部が前倒しになったこと等により、売上、利益共に順調に推移しております。しかしながら、下期の業績につきましては不確定要素が多いため、平成30年5月15日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,789	706,323
受取手形及び売掛金	4,229,257	3,126,388
商品	82,181	234,964
仕掛品	115,134	400,412
原材料及び貯蔵品	32,121	32,021
その他	955,639	1,203,938
貸倒引当金	△144	△140
流動資産合計	6,826,978	5,703,907
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,438,224	4,335,978
土地	1,732,845	1,732,845
その他(純額)	447,360	508,257
有形固定資産合計	6,618,431	6,577,081
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	2,786,448	2,900,525
その他	1,320,087	1,322,261
無形固定資産合計	4,106,535	4,222,786
投資その他の資産		
その他	1,402,665	1,555,140
貸倒引当金	△10,693	△10,953
投資その他の資産合計	1,391,972	1,544,186
固定資産合計	12,116,939	12,344,055
資産合計	18,943,917	18,047,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,178	690,247
短期借入金	2,282,000	2,722,000
1年内返済予定の長期借入金	552,960	552,960
未払法人税等	326,062	32,978
賞与引当金	669,969	684,831
製品保証引当金	5,402	5,164
受注損失引当金	-	134,784
その他	1,238,028	1,078,698
流動負債合計	6,083,602	5,901,664
固定負債		
長期借入金	2,232,240	1,955,760
退職給付引当金	1,276,807	1,304,297
資産除去債務	405	405
その他	526,939	450,098
固定負債合計	4,036,393	3,710,560
負債合計	10,119,995	9,612,225

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,091,882	1,091,357
利益剰余金	6,941,650	6,529,520
自己株式	△639,116	△610,427
株主資本合計	8,789,899	8,405,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,008	7,291
評価・換算差額等合計	7,008	7,291
新株予約権	27,015	22,512
純資産合計	8,823,922	8,435,737
負債純資産合計	18,943,917	18,047,962

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,446,172	5,597,198
売上原価	3,663,636	4,238,389
売上総利益	1,782,536	1,358,808
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	579,476	602,212
賞与引当金繰入額	226,571	230,957
研究開発費	69,419	153,930
貸倒引当金繰入額	△28	280
その他	775,471	795,641
販売費及び一般管理費合計	1,650,909	1,783,021
営業利益又は営業損失(△)	131,626	△424,212
営業外収益		
受取利息	114	40
受取配当金	8,048	7,478
為替差益	62	991
受取報奨金	3,000	-
その他	2,324	2,067
営業外収益合計	13,549	10,578
営業外費用		
支払利息	9,303	8,947
その他	1,704	886
営業外費用合計	11,008	9,833
経常利益又は経常損失(△)	134,168	△423,468
特別損失		
投資有価証券売却損	-	592
特別損失合計	-	592
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	134,168	△424,060
法人税、住民税及び事業税	49,857	5,000
法人税等調整額	5,980	△116,746
法人税等合計	55,838	△111,746
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,329	△312,313

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	134,168	△424,060
減価償却費	245,944	266,814
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△139	256
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,765	14,861
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,104	27,489
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△311	△238
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	134,784
受取利息及び受取配当金	△8,162	△7,519
支払利息	9,303	8,947
為替差損益(△は益)	△62	△991
投資有価証券売却損益(△は益)	-	592
売上債権の増減額(△は増加)	2,960,565	1,102,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	△465,327	△437,961
仕入債務の増減額(△は減少)	△988,863	△318,931
前受金の増減額(△は減少)	90,163	5,061
その他	256,798	△505,604
小計	2,279,947	△133,630
利息及び配当金の受取額	7,992	7,536
利息の支払額	△9,231	△9,035
法人税等の支払額	△154,543	△283,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,124,164	△418,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	-	365,000
有形固定資産の取得による支出	△54,944	△122,381
無形固定資産の取得による支出	△1,081,775	△187,424
投資有価証券の取得による支出	△998	△79,209
投資有価証券の売却による収入	752	49,001
その他	953	2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,012	△62,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△228,380	△276,480
リース債務の返済による支出	△14,606	△14,813
自己株式の売却による収入	32,842	-
配当金の支払額	△99,372	△99,816
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,516	48,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	528,697	△431,466
現金及び現金同等物の期首残高	770,731	952,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,299,428	521,323

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。